

ワールドビジネスニュース

World bu

HIDAとAAP ミャンマー縫製セミナー開く

海外産業人材育成協会(HIDA)とアジア・アパレルものづくりネットワーク(AAP)は共催でこのほど、「ミャンマー縫製産業セミナー」を開いた。ミャンマー縫製業協会(MGMA)のウ・ミンソー会長とAAPの小島正徳代表理事の講演を紹介する。

《ミンソー会長の講演から》

縫製業は輸出が11年の7億から14年には15億を超え、15年には20億が予測される。MGMA会員は300社を超え、雇用も23万人を超えている。縫製工場はヤンゴンが圧倒的に多く、バゴ(ヤンゴン近郊)にも10社程度。西部のパテインでも多くが建設中で、タイに近い東部のパアンでも建設が始まっている。

課題は①熟練工が少なく、管理監督者や技能工などは中国などから確保②ヤンゴンの土地リース価格が高騰し、海外投資が困難に③資材のほぼ全量を入力に頼るなどバリューチェーンが未整備、であることなど。ビジネスの形態はCMP(委託加工)が主流だ。目指すべき方向は①利益が確保でき、責任ある工業開発で大規模な雇用機会の創出②国内バリューチェーンの拡充と高い技術力の実

現③健全な成長を目指す品質や安全、倫理的に正しい調達(児童労働がなく環境に優しいなど)の実施と④知名度を上げる⑤MGMAは独自の行動規範を制定し、長期的な成長戦略を担保していく。《小島代表理事の講演から》

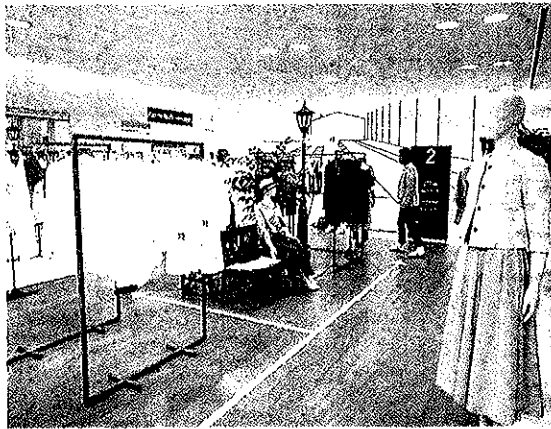
3年前はバングラデシュ、ミャンマー、カンボジアは月100万以下の賃金だったが、最賃の引き上げで問題も起きている。実質支払い賃金が重要だ。ミャンマー政府は日額3600チャット(K、1K=100円)を最低賃金として提案し、実質支払い額は1555に達する可能性があり、縫製業者は全員反対している。反面、1ドル1500Kまでチャット安が進めば、賃金は上がらない可能性も残る。対策を検討する必要がある。

人材はベトナムに次いで優秀で、定着できれば、縫製産業は伸びる。11月の選挙後にいい方に変化するれば、チャンスと見ることもできる。中小企業は1カ国に集中してはいけない。複数の工場を作る必要があり資金が必要。中国では資金はそれほど必要ではなかったが、成功体験を捨てる必要がある。

AAP設立5年で59社に

活動の場広がる

アジア・アパレルものづくりネットワーク(AAP)は活動開始から5年になった。会員企業は正会員35社、協会員12社、特別協賛12社の合計59社となっている。例会には40〜50人が参加するなど活発な活動を行っている。海外産業人材育成協会(HIDA)や日本貿易振興機構(ジェトロ)との協業を行うなど関係業界での存在



OMPの展示会に協賛

感も増している。

8月の初旬には会員企業でシェアの企画提案からOEM(相手先ブランドによる生産)生産まで自社管理で一貫して行っているオーダー・オブ・メリット・プランニング(OMP)の展示会に協賛し、AAPの活動を来場者に紹介した。写真。

展示会は、AAPに加えテキスタイルコンバーター、百貨店バイヤーの意見を取り入れ、売り場活性化のために求められている新たな物作りの情報を分かりやすく整理し発信した。「業界が苦しい中で何か新しい、次の手を打てないか。そんな思いで展示会を企画した」とOMPの担当者は話す。物作りに悩んでいる人たちが気軽に来場できる「オープンなプラットフォーム」作りをめざしたという。異なる業種の人たちが集まり「協力的な競合」をすることで、サンプル買いやサンプル作りなどの経費削減効果と集客力の向上による新規顧客開拓の促進の両立を図った。